

## 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	1,367,249,475	1,314,958,703	52,290,772
売掛金	447,790,446	479,476,420	△ 31,685,974
未収金	13,486,048	21,866,006	△ 8,379,958
前払費用	6,190	6,190	0
未収収益	516,666	516,666	0
前渡金	0	158,980	△ 158,980
棚卸資産	175,213,158	149,411,131	25,802,027
<b>流動資産合計</b>	2,004,261,983	1,966,394,096	37,867,887
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
預金	30,500,000	30,500,000	0
<b>基本財産合計</b>	30,500,000	30,500,000	0
(2) 特定財産			
価格調整積立預金	301,672,901	323,461,396	△ 21,788,495
事務所棟取得積立預金	50,006,794	0	50,006,794
<b>特定資産合計</b>	351,679,695	323,461,396	28,218,299
(3) その他固定資産			
建物	92,961,648	102,808,696	△ 9,847,048
構築物	11,371,582	12,129,081	△ 757,499
機械装置	402,146	532,326	△ 130,180
車輻運搬具	34,064,401	33,208,406	855,995
什器備品	21,680,461	25,328,829	△ 3,648,368
土地	151,863,800	151,863,800	0
山林	10,000,000	10,000,000	0
電話加入権	697,573	697,573	0
ソフトウェア	10,518,544	15,036,931	△ 4,518,387
保証金	1,655,500	1,655,500	0
職員貸付金	2,062,006	2,404,620	△ 342,614
投資有価証券	99,994,333	99,993,333	1,000
出資金	25,000	25,000	0
長期前払費用	334,440	239,400	95,040
預託金	21,440	0	21,440
<b>その他固定資産合計</b>	437,652,874	455,923,495	△ 18,270,621
<b>固定資産合計</b>	819,832,569	809,884,891	9,947,678
<b>3. 繰延資産</b>			
<b>資産の部合計</b>	2,824,094,552	2,776,278,987	47,815,565

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
買 掛 金	636,203,918	600,227,994	35,975,924
未 払 金	46,675,434	55,768,259	△ 9,092,825
未払金（栃給）	9,281,499	9,921,309	△ 639,810
未 払 費 用	17,012,974	28,988,294	△ 11,975,320
前 受 収 益	30,684	0	30,684
未 払 消 費 税 等	3,659,932	8,719,111	△ 5,059,179
未 払 法 人 税 等	0	22,878,700	△ 22,878,700
預 り 金	1,748,518	5,854,659	△ 4,106,141
賞 与 引 当 金	14,583,800	12,461,153	2,122,647
<b>流動負債合計</b>	<b>729,196,759</b>	<b>744,819,479</b>	<b>△ 15,622,720</b>
<b>2. 固定負債</b>			
退 職 給 付 引 当 金	14,156,855	5,997,844	8,159,011
<b>固定負債</b>	<b>14,156,855</b>	<b>5,997,844</b>	<b>8,159,011</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>743,353,614</b>	<b>750,817,323</b>	<b>△ 7,463,709</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄 付 金	500,000	500,000	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>
（うち基本財産への充当額）	(500,000)	(500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
<b>2. 一般正味財産</b>	<b>2,080,240,938</b>	<b>2,024,961,664</b>	<b>55,279,274</b>
（うち基本財産への充当額）	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(351,679,695)	(323,461,396)	(28,218,299)
<b>正味財産の部合計</b>	<b>2,080,740,938</b>	<b>2,025,461,664</b>	<b>55,279,274</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>2,824,094,552</b>	<b>2,776,278,987</b>	<b>47,815,565</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券…償却原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - イ 有形固定資産……………定額法によっている。
  - ロ 無形固定資産……………定額法によっている。ただし、ソフトウェアについては、利用可能見込期間（5年）で償却している。
- (4) 引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
  - ロ 賞与引当金……………職員の賞与の支給にあてるため、当期の負担見込額を計上している。
  - ハ 退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため『退職給付会計に関する実務指針（中間報告）』（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜処理によっている。

### 2. 会計方針の変更

当年度より公益法人会計基準（平成21年10月16日改正）を適用しております。  
そのため、正味財産増減計算書については前年度の数値を記載しておりません。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	30,500,000円	0円	0円	30,500,000円
小計	30,500,000円	0円	0円	30,500,000円
特定資産				
価格調整積立預金	323,461,396円	9,412,068円	31,200,563円	301,672,901円
事務所棟取得積立預金	0円	50,006,794円	0円	50,006,794円
小計	323,461,396円	59,418,862円	31,200,563円	351,679,695円
合計	353,961,396円	59,418,862円	31,200,563円	382,179,695円

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預 金	30,500,000円	(500,000円)	(30,000,000円)	—
小 計	30,500,000円	(500,000円)	(30,000,000円)	—
特定資産				
価格調整積立預金	301,672,901円	—	(301,672,901円)	—
事務所棟取得積立預金	50,006,794円		(50,006,794円)	
小 計	351,679,695円	—	(351,679,695円)	—
合 計	382,179,695円	(500,000円)	(381,679,695円)	—

5. 担保に供してゐる資産

該当事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	350,091,987円	257,130,339円	92,961,648円
構築物	61,144,715円	49,773,133円	11,371,582円
機械装置	12,344,360円	11,942,214円	402,146円
車輛運搬具	128,602,290円	94,537,889円	34,064,401円
什器備品	96,504,934円	74,824,473円	21,680,461円
合 計	648,688,286円	488,208,048円	160,480,238円

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
平成21年度栃木県公募公債	99,994,333円	105,840,000円	5,845,667円
合 計	99,994,333円	105,840,000円	5,845,667円

### 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
学校給食用牛乳 推進供給事業費	牛乳推進 協議会	0円	66,500円	66,500円	0円	
合 計		0円	66,500円	66,500円	0円	

### 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	125円
合 計	125円

### 11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	法人等 の名称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
該当はない。											

### 12. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、確定拠出型の制度として全国学校給食会連合会の新企業年金保険に加入している。

#### (2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 124,755,853円
②年金資産	110,598,998円
③退職給付引当金 (①+②)	△ 14,156,855円

#### (3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	8,159,011円
②養老保険への拠出額	8,669,382円
③中小企業退職金共済への拠出額	2,884,000円
④新企業年金保険への拠出額	916,548円
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	20,628,941円

### 13. 重要な後発事項

該当事項はない。

### 14. その他

#### (1) 価格調整積立預金の運用

価格調整積立預金の運用内容は、次のとおりである。

内 容	金 額	摘 要
学校給食用精米の安定供給対策	30,684,484円	
合 計	30,684,484円	

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため記載を省略しております。

### 2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,461,153	14,583,800	12,461,153	0	14,583,800